



Title	イギリスの高齢者研究 高齢者と世代関係についての理論を中心に
Author(s)	大和, 礼子
Citation	家族社会学研究, 19(1): 55-61
Issue Date	2007-04-30
URL	http://hdl.handle.net/10112/1986
Rights	
Type	Journal Article
Textversion	publisher

イギリスの高齢者研究

—高齢者と世代関係についての理論を中心に—

大 和 礼 子

I. はじめに

筆者は2005年9月から2006年3月にかけてイギリス南部にある University of Surrey の社会学部において在外研修を行った。サリー大学社会学部には The Centre for Research on Ageing and Gender が付設されている。受け入れ先の Sara Arber 教授は *Gender and Later Life* (Arber and Ginn, 1991) をはじめとして高齢期とジェンダーに関する多くの編著がある。大学院の博士前期課程にあたるコースには以前は aging 関連のコースがあったが、筆者が滞在した年には閉鎖されていた。そこで学部の最終学年向けに行われている *Sociology of Later Life* という授業を受講し、時には日本の高齢者についての講義を行った。この授業の担当は *Gender and Ageing* (Arber, et al., 2003) の共編者である Dr. Kate Davidson である。この授業では高齢期とジェンダー、家族関係、友人と交際関係、パートナーとセクシュアリティ、健康、介護、住居、就業、教育、政治参加、政策、宗教、高齢者のイメージ、エイジズム、エスニック・マイノリティの高齢者問題、ポストモダン社会における高齢者といったさまざまなテーマが取り上げられた。どれも興味深かったが特に印象的だったのは、授業の最初の段階で社会老年学 (social gerontology) のさまざまな理論的パースペクティブが説明されたことだった。その中には離脱理論、活動理論、ライフコース論など日本においてよく知られている理論も含まれていたが、これらほどには知られていな

い理論 (筆者の不勉強のためであろうが) も紹介されていた。そこで本稿では上記の授業で取り上げられていたものを中心に (したがって完全に網羅的というわけではない)、社会老年学のさまざまな理論的パースペクティブを概観したい。

II. 社会老年学の理論的パースペクティブ

社会老年学の理論にはさまざまなものがあるが、本稿ではそれらを3つの軸に従って位置づける (Estes and associates, 2001)。第1はその理論がミクロ (個人) に注目しているかマクロ (社会の構造) に注目しているかという軸である。第2はその理論が規範的 (normative) か解釈的 (interpretive) か、つまり高齢者・高齢期に関する社会規範や役割があらかじめ存在し人々はそれに従って行為する (あるいは逸脱する) とみなすか、それとも規範や役割は社会的相互作用を通じて絶えず新たに定義され直している (社会的に構築されている) とみなすかという軸である。第3は批判的 (critical) な理論かそうでないか、つまり支配的な価値・信念に再検討を迫り、社会現象の背後に権力関係が存在しているともみなすか、それとも支配的な価値・信念を自明のものとして受け入れ、社会現象が対等な諸集団間の合意の上に存在しているともみなすかという軸である。

1. ミクロレベルへの注目

1) 背景

社会老年学が1つの学問領域として発展し始めたのは1940~1960年代である。この時期にお

ける代表的理論として離脱理論 (disengagement theory) と活動理論 (activity theory) がある。これらは同時期に影響をもった3つの学問から影響を受けている。第1は生物医学であり、ここでは加齢は生物学的に不可避な「衰え」つまり「問題」であり、医学によってその進行をある程度遅らせることができるものとみなされる (Phillipson, 1998)。第2はこの時期に発展し始めた福祉国家の政策についての研究であり、ここでも高齢者は福祉国家が対処すべき「社会問題」とみなされる (Estes, et al., 2003)。第3はこの時期に大きな影響力をもった構造機能主義の社会理論である。構造機能主義によると近代化とは、産業化によって大家族や村落共同体といった伝統的な絆が失われ、伝統的・宗教的な知恵は新しい科学技術に置き換えられる過程である。構造機能主義においては、社会の統合と、個人の社会への適応が重視され、上記のような社会変動に直面しても、社会はそれ自身の統合と個人の適応を維持するメカニズムを備えているとみなされる (Estes, et al., 2003)。

2) 離脱理論と活動理論

このような学問的状况を背景に離脱理論や活動理論は発展した。離脱理論によると、高齢期とは高齢者が社会との密接なかわりから距離を置く時期である (Cumming and Henry, 1961)。このような離脱の過程は生物学的変化に基礎づけられた、自然で普遍的で正常な人生の一面だとみなされる。離脱理論は、離脱が高齢者個人にとっても社会にとっても機能的であるとみる点で、構造機能主義の見方に親和的である。今日、離脱理論は研究者にはあまり支持されていない。しかし一定の年齢で退職を強制する定年制度などは、離脱理論に従った制度だといえる。これとは逆に活動理論は、人々は高齢期になってもそれまでの役割や活動を続けることを前提にし、高齢者は活動的であるほど生活満足度が高く社会に適応していると考えられる。活動理論はその後、サクセスフル・エイジングやプロダクティブ・エイジングといった

今日の社会老年学の理論に影響を与えた。

離脱理論と活動理論は一見正反対の主張をもつ理論のようでありながら、共通した視点をもつ。それは研究対象として個人の行動や適応といったミクロの現象に注目する一方で、個人に離脱（あるいは活動の延長）という帰結をもたらす社会の構造的要因は何か、そこに至る過程でどのような集団間の利害対立があるのかといったマクロレベルの視点は弱いことである。また、離脱の過程や活動の可能性は、階級、ジェンダー、エスニシティなどによって大きな違いがあるが、その違いやそれを生み出す社会の構造を明らかにしようとする関心も弱い (Estes and associates, 2001)。

2. マクロレベルへの注目

1) 年齢階層理論

1970年代に入ると社会の構造が個人の加齢経験に及ぼす影響に注目し、社会構造に注目するアプローチが現れた。その1つが年齢階層理論 (age stratification theory) である。年齢階層理論は社会を、年齢によって構造化されているものとしてとらえ、これを年齢階層と呼ぶ。年齢は人々を組織化し社会を構造化する基準の1つである。年齢階層を個人の側からみると、個人はその社会がもつ年齢基準 (age criteria) によってさまざまな役割を割り当てられる。それぞれの役割には役割規範があり、その役割に就くことは個人にアイデンティティを与えるだけでなく、資源や権力にアクセスする機会を与えたり制限したりする。したがって社会の年齢階層のあり方（たとえば65歳を定年とする制度）は、個人の加齢の経験に影響を及ぼす。年齢階層理論に対しては当初、社会構造としての年齢階層のとらえ方が極めて静的であるという批判がされた。この批判に代えて年齢階層理論の提唱者たちは、個人と社会構造の両方のレベルにおいて動的要素を取り入れた「加齢と社会」パラダイム (aging and society paradigm) を提案した。「加齢と社会」パラダイムによると、人々の加齢のあり方は時代（コーホート）によって変化する（たとえば今日では以



前より健康な高齢者が増えて60歳では大半の人が健康で活動的である)。それに応じて、ある役割に就いたり離れたりを規定する社会規範の1つである年齢基準も変化する(たとえば大半の会社で定年年齢が60歳から65歳に引き上げられる)。この社会規範としての年齢基準の変化が社会構造(=年齢階層)の変化である。このように人々の加齢のあり方と、年齢階層のあり方は、相互に影響を与え合う関係にある。しかし、一方の変化が直ちにもう一方の変化を引き起こすとは限らず、人々の加齢のあり方と社会の年齢階層のあり方間にはしばしば齟齬が生じる(たとえば大半の人々は60歳になっても健康で雇用の継続を望んでいるのに、60歳を定年とする制度はなかなか変化しない)。しかしながらそのような齟齬は変化を引き起こす潜在力となり、時を経るに従って、人々の加齢のあり方と社会の年齢階層のあり方の両者が調和するような方向で変化が起こる(たとえば定年年齢が60歳から65歳に引き上げられる)。このような変化は「社会的ホメオスタシス」と呼ばれる(Riley, et al., 1999)。

このパラダイムに対しては、社会構造における権力関係を分析する視点が弱いという批判がある。現実の社会では年齢による役割配分のあり方は権力関係によって影響されるが(たとえば定年年齢の引き上げは経営者団体の強い反対によって実現しないなど)、このパラダイムでは、社会が正常に機能していれば社会構造(=年齢階層)は社会の統合と個人の適応を維持するよう自然に変化するものと想定されている(このことは「社会的ホメオスタシス」という概念からもわかる)。つまり「加齢と社会」パラダイムは社会構造を基本的には合意に基づくものとみなしている。また社会の構造化原理として年齢を強調するあまり、ジェンダー、階級、エスニシティといった他の原理は等閑視される傾向があることも批判されている(Quadagno and Reid, 1999)。

2) ライフコース・アプローチ

また、ミクロ(個人の加齢経験)に注目しつつ

も、マクロ(社会構造)も考慮に入れた研究も現れた。ここでは2つのアプローチを取り上げる。1つめはライフコース・アプローチである。このアプローチは高齢期を、それ以前の年齢段階と切り離された別個の時期ではなく、幼・青・壮年期と連続する人生の1局面ととらえる。そして個人の高齢期のあり方はそれ以前の人生によって形作られると考える。したがってライフコース・アプローチは高齢期だけでなく、それ以前の人生の中で経験するさまざまな出来事に対する個人の対処(coping)や社会的ネットワークのあり方など、個人の行動の次元に注目する。また個人が人生の中で経験することは、歴史的あるいは社会・経済的要因によっても影響を受ける。ライフコース・アプローチは、これら歴史的要因や社会・経済的要因の影響はコーホートによって異なると仮定し、コーホートによるライフコースの違いに注目する。以上のようにライフコース・アプローチは、時間という次元や、個人の加齢に対する社会構造の影響を考慮に入れているという点で、有用なアプローチである。しかしながらこのアプローチの短所としては、ライフコースの「変化」に注目するあまり、「変化」がみえないときの加齢や社会構造を分析しようとする視点が弱くなることや、ライフコースにおける個人の「選択」を強調するあまり、その選択が「強いられた選択」である可能性を批判的に検討をする視点が弱いことなどが指摘されている(Dannefer and Uhlenberg, 1999)。またコーホートの違いに注目するあまり、コーホート内での多様性(階級・ジェンダー・エスニシティなどによる)を軽視しているという批判もあるが(ibid.)、近年ではこれらを考慮に入れた研究がされていると筆者は考えている。

3) 社会構築主義

ミクロに注目しつつマクロも考慮に入れたもう1つのアプローチとして、社会構築主義による高齢期・高齢者研究がある。社会構築主義によると「高齢である」ということについての個人の経験は、生物学的年齢によって決まるような普遍的な



ものではなく、他者との相互作用の中で社会的に構築される。したがって構築主義は解釈的なアプローチである。しかしマイクロに注目するかマクロに注目するかについては研究者によって重点の置き方が異なる。マイクロな相互作用による主観的な意味の構築を重視する研究者がいる一方、マクロな要因がマイクロな相互作用に与える影響を重視する研究者もいる (Gubrium and Holstein, 1999)。後者はたとえば、個人間の相互作用はその社会がもつ「高齢」についての文化的意味によって影響されるし、人々が社会制度と相互作用する過程においても「高齢」の経験は構築されるので、その社会制度が「高齢」をどのように定義しているかによって、個人の「高齢」の経験は影響を受けると考える。さらにマクロレベルからの影響に注目する研究者は、批判的な視点を重視する傾向がある。たとえば社会制度における「高齢」の定義は、さまざまな権力関係の中で構築されており、ある定義を他者に採用させることにおいて影響力の強い集団と弱い集団がある (Estes, et al., 2003)。以上のように社会構築主義の視点には一定の幅があるが、「高齢」の経験は生物学的運命ではなく社会的に構築されるものであることを強調する点において共通している。

3. クリティカル・ジェロントロジー

1) クリティカル・ジェロントロジーの台頭

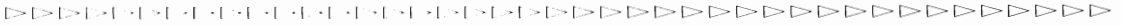
1980年前後の時期になると、クリティカル・ジェロントロジー (critical gerontology) と総称される視点が現れてきた (Estes and associates, 2001)。その背後には構造機能主義を批判する視点が台頭してきたことがある。クリティカル・ジェロントロジーの発想に大きな影響を与えた社会学の視点として、Estes and associates (2001) は①葛藤理論 (conflict theory)、②批判理論 (critical theory)、③フェミニズム理論、④カルチュラル・スタディーズの4つをあげている。葛藤理論は、社会を諸集団間の合意ではなく葛藤・闘争・妥協という視点からみる。批判理論は、社会における支配的な価値・信念を再検討し、その価

値・信念が支配的であることの背後に何らかの権力の存在があると考えられる理論である。フェミニズム理論によると、ジェンダーは社会制度や社会生活の根本的な構成原理の1つである。したがってフェミニズム理論は、(階級やエスニシティなどに加えて) ジェンダーが加齢の経験や高齢期における資源の分配に影響を与えていると考える。カルチュラル・スタディーズは、さまざまな文化的実践の背後に権力関係が存在すると考え、権力関係が文化的実践をどのように形作っているかを明らかにし、それに抵抗するための方法を探求することを目的とする。

2) ポリティカル・エコノミー・パースペクティブ

これらの理論に影響を受けたクリティカル・ジェロントロジーの代表的な例としてポリティカル・エコノミー・パースペクティブ (political economy perspective) を取り上げよう。ポリティカル・エコノミー・パースペクティブによると高齢期の経験は社会構造によって規定される。社会の構造的要因によって、人々が資源や権力にアクセスする機会には差異が生じる。さらに、社会構造は諸集団間の合意にもとづくものではなく、葛藤と妥協、権力関係の産物であるともなされる。このようにポリティカル・エコノミー・パースペクティブは、高齢期における不平等やその背後にある権力関係に特に注目する。

現代社会においては、高齢者の資源や権力へのアクセスに大きな影響を与えるのは福祉国家である。そこでこの視点をとる研究者の多くは、国家の社会政策に注目する。福祉国家はたしかに人々の間の不平等を緩和する機能を果たしているが、同時に、資源に対するアクセスの機会をあるカテゴリーの人々には与え、別のカテゴリーの人々には制限する (たとえば職業労働をしている人々には有利な社会保険の資格を付与し、職業労働をしていない人には相対的に不利なそれを付与する)。したがってポリティカル・エコノミー・パースペクティブをとる研究者たちは、福祉国家はそれ自



身が人々を階層化する装置でもありとみており、階層化の原理として階級、ジェンダー、エスニティなどに注目する (Quadagno and Reid, 1999)。ポリティカル・エコノミー・パースペクティブは社会構造に注目するという点でマクロレベルを考慮に入れた視点であり、また高齢期は社会的に構築されると考える点で解釈的であり、さらに社会構造を異なる利害をもつ諸集団間の葛藤と権力関係の上に成り立っていると考える点で批判的な視点である。

4. 世代関係への注目

欧米では1980年代から高齢世代と成人子世代との関係についての関心が高まり、1990年代になると「世代関係の再構築」という視点で両者の関係がとらえられるようになった。イギリスでの研究を中心にその背景と経緯を見ていこう。第2次大戦後、高齢期のあり方は定年退職と年金という2つの制度によって形作られるようになった。それまで高齢者はできる限り長く労働市場にとどまり勤労収入を得ようとしていたが、1950～60年代にかけて60～65歳で定年退職するという制度が徐々に広まっていった。年金については、1950年代までは金額が少なく高齢者の多くは貧困線ぎりぎりの生活を送っていたが、1960年代になり経済成長の中での貧困が「再発見」されると、高齢者に対する年金を改革すべきという政治的機運が高まった。1970年代には新たな年金制度が創出され年金の水準も上がった。ただし定年については、1970年代に入ると経済不況のため失業が広まり、定年年齢に達する前に失業して労働市場から退出したり、早期に退職することが広まり始めた。これらの人の老後を支えたのが改善された公的年金だったのである。ただし改善されたといってもやはり高齢者の収入は現役世代より低かったし、それを補うために働こうとすると労働市場への参入に対しては差別があった。それでもやはり1960年代末から70年代という時期は、その前後の時期に比べると高齢期の見通しについての楽観主義が人々の間に広がった時期であっ

た。しかしながら同時に、不況と高度経済成長の終わりを背景にして、今後も増え続ける高齢者を支え続けるだけの財政的余裕が国家にあるのかという不安も広がり始めた (Phillipson, 1998)。

1980年代に入ると、現役世代は退職世代の生活を税や社会保険の拠出によって支え続けられるのかという不安はさらに高まり、近い将来、限られた資源をめぐる「世代間の葛藤」(inter-generational conflict) が起こると議論がなされ始めた。実際にイギリスでは公的年金の縮小が始まった。1990年代に入ると「世代間の葛藤」という視点に批判的な研究者たちから「世代間契約」(generational contract) (Walker, 1996) という考え方が提案され始めた。世代間契約とは、1960～70年代に構築された、現役世代の税や社会保険料により退職世代を支えるという世代間の関係を指す。両世代は狭い意味での「契約」を交わしているわけではないが、上記のような制度を支持するということは、そのような支え合いに同意しているのだという含意がこの概念にはある。これらの研究者たちは、1960～70年代に構築された世代間契約が1980年代以降の年金制度や退職制度の変化によって崩壊し、高齢者にこれまで以上の自立を求める新たな世代関係が構築されつつあると考えている。

上記の研究者たちが公的年金や医療制度など、どちらかといえば公的制度を媒介にした世代関係に注目したのに対し、Arber and Attias-Donfut (2000) は、世代関係は公的関係だけでなく私的な関係も重要であり、両者の相互関係を分析すべきだと論じた。そして公的な世代関係が、私的な世代関係にどのような影響を与えているかについて、ヨーロッパのさまざまな国についての研究を紹介している。これらの研究は全体として、世代間の公的な資源の移転と私的な移転とは、一方が他方を駆逐するといった関係にあるのではなく、共存関係あるいは一方が他方を強化するといった関係にあることを明らかにしている。公的な世代関係が私的な世代関係にどのような影響を与えて

いるかという視点は興味深い。しかしそこでは公的年金が家族内での経済的支援にどのような影響を与えるか、あるいは公的ケアが家族内でのケア関係にどのような影響を与えるかというように、経済的扶養と介護はそれぞれ別々に分析されている。したがって、公的年金が介護の関係にどのような影響を与えたかという、扶養と介護の相互関係に注目するという問題関心は弱い。

III. 日本における研究への示唆

英米で発展した理論は夫婦制家族の伝統をその背後にもつ。それに対して日本における世代関係の研究では、直系家族の伝統をどのように扱うかが重要な課題であった。構造機能主義によると近代化・産業化によって大家族の重要性は低下し、伝統的知識や宗教的信念は新しい科学技術に置き換えられるので、近代化・産業化が進んだ社会では高齢者の地位は低下し社会への統合は弱まると考える【産業化説】。これに対して日本のような孝の文化的伝統がある社会では、近代化が進み職業・家族構造の変化が起こっても、高齢者の家族・社会での地位やそれらへの統合は高く保たれ続けると考える【文化的伝統説】。これに対する反論として、高齢期の経験は文化的伝統と状況的要因の間の相互作用の中で形作られ、状況的要因の影響力は文化的伝統とは逆の選択を人々にさせるほど強いこともあるという議論がある。状況的要因として富や地位などの資源へのアクセスが重要である。そしてポリティカル・エコノミー・パースペクティブに従うと、高齢者の資源へのアクセスには福祉国家の社会政策が大きな影響を及ぼす【社会政策説】。上記のうち英米の文化的文脈では、産業化説 vs. 社会政策説という理論的対立軸に従って議論がされる傾向があるが、日本では産業化、文化的伝統、社会政策という3つの影響を比較検討することが必要である (Yamato, 2006)。

また、先に見たように英米での世代関係の研究においては、経済的扶養と介護を別のものとら

え独立に分析する傾向があった。それに対して戦後日本、特に1980年代までにおける世代関係の研究は、おもに家意識についての研究の一部として行われてきた。家制度においては、老親の扶養と介護は同居により一体のものとして行うものと考えられていた。したがって分析枠組みとして「家」を念頭においていると、両者を分けてとらえる視点は弱くなる。しかし戦後の日本では、公的年金と公的介護は別の時期に整備されたため、人々の意識に異なる影響を及ぼしたと考えられる。したがって戦後日本における世代関係を分析するためには、扶養と介護を区別したうえで、両者を比較したり相互関係をみるという分析枠組みが必要である (Yamato, 2006)。

以上のように日本における世代関係の研究では、英米の理論をそのまま適用するのではなく、それらを批判的に検討しそれらとの対話のもとに行うことが重要だろう。その過程で日本についてより深く理解できるだけでなく、英米の研究者がもつ文化的背景が制約となって彼/彼女ら自身が気づけなかった英米社会の事実や新たな理論が発見できる可能性もある。このような対話を行う前提として、英米の研究者が思考の枠組みとして用いている理論とその背景を知ることが重要なのではないだろうか。

【付 記】

本研究は、平成18年度関西大学在外研究による成果である。

【文 献】

- Arber S., Attias-Donfut C. (ed.), 1999, *The myth of generational conflict*, Routledge.
- Arber S., Davidson K., Ginn J. (ed.), 2003, *Gender and ageing*, Open University Press.
- Arber S, Ginn J., 1991, *Gender and later life*, Sage.
- Cumming E., Henry W. E., 1961, *Growing old*, Basic Books.
- Dannefer D., Uhlenberg P., 1999, "Paths of the life course: A typology," In Bengtson V. L., Schaie K. W. (ed.), *Handbook of theories of aging*, Springer,

306-326.

Estes C. L., associates, 2001, *Social policy & aging*, Sage.

Estes C. L., Biggs S., Phillipson C., 2003, *Social theory, social policy and ageing*, Open University Press.

Gubrium J. F., Holstein J. A., 1999, "Constructionist perspectives on aging," *In* Bengtson V. L., Schaie K. W. (ed.), *Handbook of theories of aging*, Springer, 287-305.

Phillipson C., 1998, *Reconstructing old age*, Sage.

Quadagno J., Reid J., 1999, "The political economy perspective in aging," *In* Bengtson V. L., Schaie K. W. (ed.), *Handbook of theories of aging*, Springer, 344-358.

Riley M. W., Foner A., Riley J. W., 1999, "The aging and society paradigm," *In* Bengtson V. L., Schaie K. W. (ed.), *Handbook of theories of aging*, Springer, 327-343.

Walker A., 1996, *The new generational contract*, UCL Press.

Yamato R., 2006, "Changing attitudes towards elderly dependence in postwar Japan," *Current Sociology*, 54(2): 273-291.